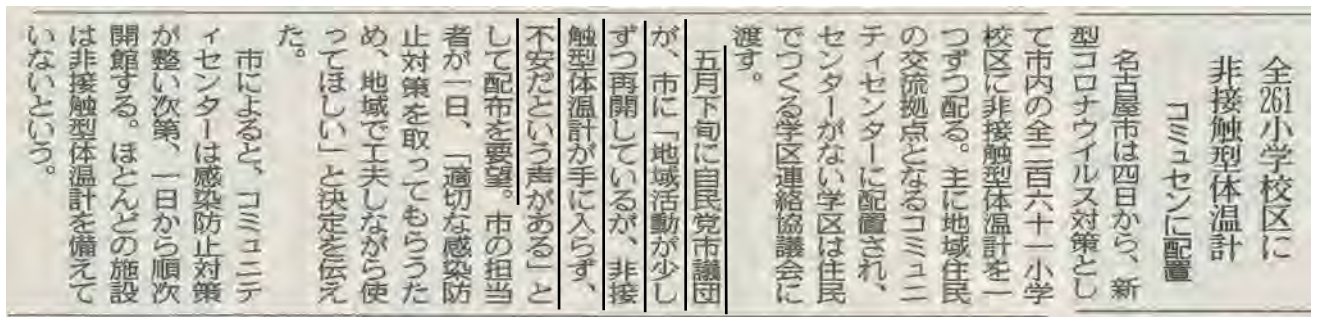


6月1日 各学区コミュニティセンターへ非接触型体温計の支給を要望・実現致しました！
6月上旬よりご利用頂けます！

6月2日 中日新聞朝刊より



名古屋市議員 (自民党市議団新型コロナ対策本部長) **中川たかもと**
新型コロナウイルス感染症対策 緊急レポート



<ご挨拶>4月24日 新型コロナ対策 本部長 に就任致しました

みなさま、お元気ですか？さて今一番の心配事は新型コロナウイルスの感染ではないでしょうか？
こうした状況下において、自民党市議団では新たに新型コロナウイルス対策本部を設置致しました。

そして、私とその責任者として**新型コロナ対策本部長**に就任させて頂くことになりました。市民の皆様
求められる施策や市民の皆様にとって必要な施策をスピード感を持って提案し、実現に向け努力して参る決意です。

名古屋市議員 中川たかもと

5月臨時議会議決 **—PCR検査体制拡充を実現—**

～5月21日より屋外ドライブスルー方式～

4月27日 名古屋市との公開協議の場において要望・実現へ！

- **検体採取への補助について**
- **PCR機器の設置補助 (名古屋市独自) について** も要望、実現しました。



4月24日記者会見の様子



4月27日 名古屋市との公開協議の場において要望・実現へ

私です！ 4月27日公開協議の様子

5月1日 名古屋市との公開協議の場において要望・実現へ！ -5月臨時議会議決-

新型コロナウイルス感染症対策 協力金が交付されない中小企業等も支援します！

愛知県の休業要請の対象から外れ、自粛期間中でも私たちの
普段の生活に欠かせない生活必需品を対象としている小売業、
子どもの居場所を提供して頂いている事業所や介護施設などに
全国の政令市に先がけて名古屋市独自で10万円の給付を
要望し、実現する予定です！



5月1日 名古屋市との公開協議の様子

～営業「継続」を求めている約 40,700 事業者に一律 10 万円 の応援金を支給予定～

民間幼稚園、民間保育園、学童保育、医療施設、飲食店、喫茶店、理髪店、美容院、クリーニング店等

～種類～	～主な施設等～
<社会福祉施設等>	3,400 件 ・保育所・学童保育・幼稚園・介護施設
<医療施設>	5,700 件 ・病院・薬局
<生活必需品物販販売施設>	9,200 件 ・スーパーマーケット・ホームセンター(生活必需品売場)・コンビニエンスストア ・八百屋・魚屋・肉屋・果物屋・和菓子屋・洋菓子屋・酒屋・本屋・花屋 ・衣料品店・家電量販店・自動車販売店・ガソリンスタンド
<食事提供施設>	10,900 件 ・飲食店(居酒屋含む)・料理店・喫茶店
<住宅・宿泊施設>	3,100 件 ・ホテル・旅館
<交通機関等>	1,000 件 ・バス・タクシー・物流サービス(宅配等含む)
<金融機関・官公署等>	700 件 ・銀行・保険代理店
<その他>	6,700 件 ・理髪店・美容院・銭湯・クリーニング店・葬儀場・火葬場・ゴミ処理関係

計 40,700件×10万円 = 40億7千万円

民間幼稚園、民間保育園、学童保育、トワイライト、放課後デイサービスなど
子どもの居場所を提供して頂いている約1,600事業所には5万円の上乗せを実施予定！

計 1,600所×5万円 = 8千万円

<給付金総合計>

40億7千万円 + 8千万円 = 41億5千万円



私です！



5月2日中日新聞日刊より

自民党名古屋市議員団

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望事項

- ① 「名古屋市PCR検査センター」の設置
- ② 検体採取への補助
- ③ PCR機器の設置補助（名古屋市独自）
- ④ 市民等の善意・寄附を医療機関等に届ける専任組織の創設
- ⑤ 市立病院や市大病院における患者受け入れの拡大
- ⑥ 市立病院や市大病院における院内感染防止
- ⑦ 市立病院や市大病院における治療薬の臨床研究への協力
- ⑧ 感染拡大防止に向けた住民周知
- ⑨ 健康維持・増進に関する情報発信
- ⑩ 上下水道事業における市民・事業者への支援策
- ⑪ 生活必需物資販売施設を継続して営業している中小企業者等への支援
- ⑫ 休業を余儀なくされている中小企業者の店舗等の家賃に対する支援
- ⑬ 中小企業者の行う雇用の維持に対する支援
- ⑭ トワイライトスクール等における感染防止対策
- ⑮ 学校におけるICT環境の早期整備
- ⑯ 児童・生徒の心のケア
- ⑰ 学校の再開に向けての早期情報公開
- ⑱ 開所を継続している保育所等への支援
- ⑲ 指定管理者に対する支援
- ⑳ 市営住宅の提供等
- ㉑ 市バス・地下鉄車内における感染防止対策
- ㉒ 公園における感染症対策の周知

子ども施策についても
力を注いで参ります！



4月8日 16時
新型コロナウイルス感染症対策について
市長へ要望して参りました。



私です！

「名古屋市独自の経済対策や子供支援策などを検討すること」
「医療体制の更なる充実を図ること」
「軽症者等の療養宿泊施設等の確保に取り組むこと」
などを要望して参りました。

4月9日 9時15分
新型コロナウイルス感染症対策について
知事へ要望して参りました。



「医療崩壊を招かないあらゆる措置を進めること」
「緊急事態宣言の対象区域に指定された場合、その後の県民、企業等へのきめ細やかな支援策を講じていくこと」
「小中学校など休校期間が延長された場合、オンライン授業の導入など教育環境の充実を図ること」
などを要望して参りました。

水道料金（基本料金）2か月分が免除となります！ 提案・要望事項が実現！

全ての市民（全世帯）・全ての事業者（全事業所）の

皆さまの水道料金（基本料金）2か月分が免除となります！

1. 水道料金の減額

(1) 内容

令和2年8月検針分から

水道料金の基本料金 2か月分 総額約22億円（税込）

<具体例>

偶数月検針地域

6月検針日から8月検針日までのご利用分（7～8月分）

奇数月検針地域

7月検針日から9月検針日までのご利用分（8～9月分）

(2) 減額措置の内訳

用途	口径 mm	減額される額 (基本料金分) 円	戸数 戸	主な対象
一般 専用	13	1,375	1,115,000	一般家庭
	20	2,354	169,000	
	25	3,432	17,000	
	40	7,920	900	小中学校・各種学校、病院・有床診療所、 社会福祉施設
	50	16,280	400	
	75	39,160	500	
	100～	81,610	60	
一般用共用		836	9,000	一般家庭
公衆浴場用		1,463	70	公衆浴場
業 務 用	40	9,680	5,000	事業所・生活衛生関係・飲食業、ホテル営業、 大規模小売店舗
	50	19,140	2,000	
	75	47,520	500	
	100～	99,440	300	

(3) 申込手続き

今回の減額について、**申込手続不要です！**

(水道料金の請求から基本料金の額を
差し引く方法で実施します。)

2. 支払い猶予の拡充について

新型コロナウイルス感染症の影響により上下水道料金の支払いが
困難になった方を対象に最長令和2年12月まで支払い猶予を
拡充いたします。(必要な方はご相談ください)





新型コロナウイルス感染症対策 緊急レポート

NEW!!

学区区政協力委員会運営補助金 安心・安全・快適まちづくり補助金 の柔軟な対応が可能となります！

新型コロナウイルス感染症の影響により、学区が主催する各種行事が中止となっておりますが、地域活動の灯を消さないためにも、今後は、感染リスクの低い活動から十分な感染防止対策を図りながら行っていくことが必要となってまいります。

そのような中、学区連絡協議会や学区区政協力委員会の活動に対して交付されている補助金は、中止となった各種行事にかかる予定であった経費分を返還して頂くのではなく、再開した活動に対する感染防止対策の経費にもあてられるよう、補助金の取扱いについて柔軟に対応させて頂くことを名古屋市当局に要望し、実現の運びとなりました。

今後は区役所を通じて、各学区にご案内がいくこととなります。



新型コロナウイルス感染症防止対策として対象となる主な事例

- 各種活動の会場へ設置するアルコール消毒薬
- 各種活動の会場へ設置する飛沫防止のアクリルボードやビニールシート
- マスク未着用の活動参加者に配布するマスク
- 活動参加者に検温を促すための非接触体温計
- マスク着用による熱中症対策としての配布用飲み物、うちわ
- 会場やパトロール中の車内を換気するためのサーキュレータや扇風機
- リモート会議や啓発活動を充実するためのタブレット端末やスピーカー、インターネット環境整備
- 回覧板や掲示板の機能を補完するため学区メルマガ配信、電子掲示板やホームページの開設
- マスク着用により声が聞こえづらくなならないよう使用する拡声器、マイク

小学校区活動支援への補助金

市、感染対策活用容認へ

各小学校区の活動を支援するため名古屋市が交付する補助金について市は、新型コロナウイルスの影響で活動が中止になった場合、使われなかった補助金を感染防止対策に充てることを認める方針を決めた。消毒薬などを購入し、学区単位で第二波の流行などに備えてもらう。

市は全二百六十六小学校区に、「学区区政協力委員会運営補助金」と「安心・安全・快適まちづくり活動補助金」を年間で平均計九十

倒的にはかどるし、通勤自体が気分転換になっていることにも気づ

憤りたいが、人の移動は無駄ばかりではないはず。(宮畑讓)

七万円支給。各学区は交通安全活動や学区報の発行、学区運動会の開催などの一部費用に使っている。通常、活動が中止となった場合は返金する必要がある。国の緊急事態宣言が県に出された期間中、市は各学区に活動の自粛を求める文

書を通知。ほとんどの学区が美化活動やスポーツイベントの開催を中止した。今後のイベントについても一部中止を決めている学区もあるという。
自民党市議団が九日、市スポーツ市民局の幹部と面談し、「中止になった活動を役所を通じて各学区に通知を出したい」と述べた。(水越直哉)



子どもたちを全力で応援します！



～5月22日 教育委員会・子ども青少年局との協議の場において要望、実現へ～
**幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、
 トワイライトスクール・ルーム、学童保育所などへ
 非接触型体温計(1個)の支給を要望・実現いたしました！**

施設種別・校種	台数
私立幼稚園	120
保育所等	716
小学校	262
トワイライトスクール・ルーム	261
学童保育所	178
中学校	111
高等学校	16

施設種別・校種	台数
児童発達支援センター	10
児童発達支援事業所	35
放課後等デイサービス	333
特別支援学校	5
合計	2047

※高熱時など必要に応じて従来の接触型体温計を使用いたします。

モデルは私です！



非接触型体温計配布へ
 名古屋市が全市立学校に

新型コロナウイルスの感染防止対策として、名古屋市は、各校に非接触型体温計を配布するよう求め、市内全ての保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、学童保育所などに非接触型体温計を配布する方針を決めた。学校が再開する六月一日までの配布もが使えるように消毒し、非接触型体温計を配布する。

接触型体温計は、検出に時間がかかるとして、非接触型体温計の配布が求められている。市教委は、各校に非接触型体温計を配布する方針を決めた。学校が再開する六月一日までの配布もが使えるように消毒し、非接触型体温計を配布する。

地域別の感染者数(21日現在)

名古屋市	272(23)
一宮市	32
春日井市	12
尾張その他	127(4)
豊橋市	6(1)

市教委は、各校に非接触型体温計を配布する方針を決めた。学校が再開する六月一日までの配布もが使えるように消毒し、非接触型体温計を配布する。

5月22日 教育委員会・子ども青年局との協議にて

5月23日 中日新聞朝刊より

～5月28日 教育委員会との協議の場において要望、実現へ～
**名古屋市立学校全校 スクール・サポート・スタッフを活用した
 トイレ清掃を要望・実現いたしました！**



トイレ清掃 外部人材に
 市立学校 市教委、スタッフ配置へ

名古屋市教委は二十八日、本来は教員の事務作業などを補助する「スクールサポートスタッフ(SSS)」を市立学校全校に配置し、通常業務に加えトイレ清掃にも当たってもらう方針を示した。新型コロナウイルス感染症防止のため市教委は、トイレ清掃を従来は児童生徒から教職員に委ねるとする通知を出したが、かなりだったが、教職員からの感染を防ぐため、外部人材を活用する方針に急きょ切り替えた。

市教委は二十六日、各市立学校に対し、六月一日の学校再開に向けて、「当分の間、トイレ清掃は児童生徒ではなく教職員で実施する」とする通知を出し、詳細な清掃方法も伝達した。通知を受けて自民党市議団が二十八日、市教委で鈴木誠二教育長と面会。「教職員から子どもに新型コロナ

名古屋市教委は二十八日、本来は教員の事務作業などを補助する「スクールサポートスタッフ(SSS)」を市立学校全校に配置し、通常業務に加えトイレ清掃にも当たってもらう方針を示した。新型コロナウイルス感染症防止のため市教委は、トイレ清掃を従来は児童生徒から教職員に委ねるとする通知を出したが、かなりだったが、教職員からの感染を防ぐため、外部人材を活用する方針に急きょ切り替えた。

市教委は二十六日、各市立学校に対し、六月一日の学校再開に向けて、「当分の間、トイレ清掃は児童生徒ではなく教職員で実施する」とする通知を出し、詳細な清掃方法も伝達した。通知を受けて自民党市議団が二十八日、市教委で鈴木誠二教育長と面会。「教職員から子どもに新型コロナ

6月1日より小学校、中学校などが再開され、子どもたちも日常生活を徐々に取り戻していくこととなります。しかしながら、まだまだコロナ感染に対しては安心できる状況にはなく、細心の注意が必要です。

保護者の皆さまからは「学校生活における安心安全の確保をして欲しい」などの声を多数お寄せ頂いているところです。

全力で子どもたちを応援していきたいと思っております。そして子どもたちに安心して楽しい学校生活などを送って頂きたいと思っております！

5月29日 中日新聞朝刊より